

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 2 日現在

機関番号：10102

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2013

課題番号：23531102

研究課題名(和文) 社会的困難の集中する地域における若年者の移行過程と自立支援に関する実証的研究

研究課題名(英文) Research on youth in transition and their support in local communities faced social difficulties

研究代表者

木戸口 正宏 (KIDOGUCHI, Masahiro)

北海道教育大学・教育学部・講師

研究者番号：90405093

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,400,000円、(間接経費) 720,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、子ども・若者の貧困など、社会的困難の集中する地域である北海道釧路市を対象に総合的な調査を行い、若年者の移行過程の実態とその背後にある様々な規定要因を明らかにするとともに、地域で試みられている子ども・若者支援の全体像とその教育的意義の一端を明らかにすることができた。加えて、調査の継続と研究成果の還元を通じて、福祉行政やNPO等と連携した総合的な調査研究へと本研究を発展させていく端緒を得ることができた。

また全国の若者を対象としたパネル調査に参加し、そのデータを活用しながら、全国の動向と北海道の動向を比較対照し、北海道の若者の直面する課題の特質と、その全国的な位置づけも明らかにした。

研究成果の概要(英文)：First, in this project, I research on youth in precarity and find some factors that define their transitions from school to work and their adulthood.

And I examine some practices that support young people for their self-reliance, provided by a NPO in cooperation with a local welfare office in Kushiro-City, Hokkaido. Relationship with these organizations will make us a new collaborative research in the future.

Secondly, I join a nationwide panel research of youth in transition and exploit its data to compare national tendency and local tendency. And I find some characteristics of youth transition in Hokkaido.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教育社会学

キーワード：学校から社会への移行 自立支援 青少年問題 社会的困難 格差・貧困

1. 研究開始当初の背景

(1)この間、若年労働者の雇用は、非正規化・不安定化・断片化の度を強め、経済的に自立することはおろか、少なくない若年者が、生活保護の受給対象となるような厳しい水準での生活を余儀なくされている。生家に身を寄せ、経済的な困窮からはかろうじて逃れている若者も、親世代の雇用・社会保障が不安定化する中で、自身の生活の見通しが持てないまま、いつ破綻するかもしれない生活を送っている。

(2)その一方で、移行をめぐる厳しい状況を生きぬくための、若年者自身による自生的なコミュニティ形成の試みや「居場所づくり」を核とした子ども・若者に対する多様な支援の取り組みもまた新たな展開を見せている。

(3)若年者の自立をめぐるこのような状況は、先進諸国に共通するものであり、そこで得られた知見や政策的な到達に学びつつ、日本における若年者の自立支援の制度枠組を構想するとともに、直接・間接に彼らの自立を支えるさまざまな実践を進めていくことは、政策的・実践的に喫緊の課題となっている。

(4)このような社会状況の下、研究代表者は、科学研究費補助金若手研究(B)「貧困・社会的格差の拡大と若年者の自立支援に関する実証的研究」(課題番号 21730661)の助成を得て、基幹産業の衰退や再編成を土台とする地域社会の構造変容と、その下での子どもの成長・発達の課題と困難の内実を明らかにするとともに、その課題と正面から向き合い、彼らの成長や発達を支援する教育実践のあり方について実証的な調査研究を積み重ねてきた。あわせて、高卒者への経年的な聞き取りに基づく「学校から社会へ」の移行過程に関する実証研究、および若年者の教育・職業の移行過程とキャリア形成に関するコーホート調査の二つの共同調査にかかわり、移行過程の困難および社会的自立にかかわる当事者の主体的意識のあり方、および若年者の移行を規定する構造的特質(とりわけ地域特性・地域間格差の諸特徴)の解明について、一定の知見を得てきた。

(5)本研究は、以上見てきたような学術的背景、及びその下での研究代表者のこのような調査研究の蓄積に基づき、より緊急度を増した若年者の実態にそくした教育実践(学校教育・社会教育の双方を含む)の創造や若年者

の自立支援施策の策定に貢献することを目的として行われたものである。

2. 研究の目的

(1)本研究の目的は、若年者が「学校から社会へ」の移行過程において直面するさまざまな課題や困難を見通した上で、彼らの複雑で長期的な移行を支えうる教育実践・自立支援のあり方を構想することにある。

(2)その際、地域経済の疲弊が著しく、貧困・社会的格差に基づく不利が集中している都市の典型事例であるとともに、生活保護受給世帯など、困難を抱える子ども・若者への先進的な自立支援を行っている北海道釧路市を、主要なフィールド・対象として、研究を展開していく

(3)なお、本研究は、平成 21~22 年度の若手研究(B)「貧困・社会的格差の拡大と若年者の自立支援に関する実証的研究」の研究成果を踏まえ、その継続・発展を企図して申請されたものである。

3. 研究の方法

当事者への聴き取り、および文献資料の収集と統計分析を用いて、当事者の主観的意識のありようと客観的・構造的要因との相互関係に焦点を当てた分析を行う。これは、ヨーロッパの若者研究・移行研究における社会構造と行為主体 structure and agency をめぐる論争と、それを踏まえた調査研究方法の蓄積を念頭においているためである。

(1)釧路市で取り組まれている「生活保護自立支援プログラム」、特にその一環として取り組まれている「高校進学希望者学習支援プログラム」事業に着目し、福祉行政の担当者や NPO 職員・学習支援ボランティア、学習会に参加している当事者(中学生)、事業経験者(高校生・社会人)への聞き取りを行い、釧路市における子ども・若年者の自立支援の現状と課題について明らかにする。

(2)当該地域(釧路市)における高卒者の進路構造を把握するために、引き続き最新の国勢調査や学校基本調査、その他公的な統計調査や行政による政策文書等を収集し分析を行うとともに、高校の進路指導担当教員や教育行政・労働行政の関係者への聞き取りを実施する。

(3)また「若年者の教育・職業の移行過程とキャリア形成に関するコーホート調査」(「若者の教育とキャリア形成に関する調査」)に引き続き研究協力者として参加し、若年者の移行に関する地域特性・地域間格差の諸特徴の分析を行いつつ、データの活用を通して、北海道、とりわけ釧路市における若年者移行の特性を明らかにする。研究代表者のこれまでの分析においては、「地域特性」(世界都市/国内主要都市/地方都市/農村地域等)に基づく若年者の移行過程の特性分岐が見出されており、これらの分岐が、各地域の若年者の移行過程や当事者の意識にどのような影響を与えているのか、その点にとくに焦点を当てた調査・分析を実施する。

4. 研究成果

(1)本研究課題の成果は、大要以下の3点である(2)以下でその詳細を述べる)。

本研究課題の主要なフィールドである北海道釧路市が直面する社会的困難について、その特質と、現代日本社会における位置を明らかにしたこと。

北海道釧路市において取り組まれている子ども・若者支援の施策の代表的なものとして「高校進学希望者学習支援プログラム」を取り上げ、その意義や今後の発展に向けた課題を明らかにしたこと。

上記を踏まえ、社会的困難に直面する地域において、子ども・若者の自立を支援する実践・政策をどのように構想するか、その手がかりとなるような知見の提示・政策提言を行ったこと。

(2)釧路市は、生活保護受給率が全国でもっとも高い自治体の一つである。2009年12月には、前年からの経済危機の影響もあり、保護率は50% (20人に1人の割合)を超えた。保護受給率は、その後も上昇を続け、2012年には55.1%、市民18人に1人の割合となっている(その後、2013年には、18年ぶりに、0.5ポイント減の54.6%となり、市が2004年から導入・実施している「自立支援プログラム」が一定の効果をあげているのではないかと報道もなされている)。

(3)釧路市の生活保護受給率の高さの背景には、90年代後半以降の長期的な地域経済の衰退がある。基幹産業のひとつである炭坑の閉山(2002年)や、漁業・水産加工業の停滞、製紙業で進む「合理化」が、地域経済や雇用の冷え

込みを生み、勤労世帯を中心に保護世帯の増加をもたらしている。求人数の減少に加え、求人もパート等非正規雇用の比率が高く、就労出来た場合でも収入が低額あるいは不安定であることなどが、勤労世帯を中心に生活世帯の「体力」の低下をもたらし、保護受給世帯の増加につながっていることが指摘されている。

(4)また雇用保険をはじめとする社会保障のセーフティネットも、十分に機能していない。雇用状況が深刻化する一方で、02年~05年の三年間で雇用保険の受給者は約半減し、支給総額も六割減少している。このような状況の下、「最後のセーフティネット」である生活保護制度に、人々の助けを求める声が集まっている現状が明らかになった。

(5)離婚率が高く(全国平均のおよそ1.5倍)、保護受給世帯に占める母子世帯の割合が高いこと(11年で14.4%)も、釧路市の特徴である。07年度の数値であるが、生活保護受給世帯における中学3年生は144名、うち86%の124名が母子世帯の子どもたちとなっている。これは、釧路市における同年度の中学3年生の総数1718名の8.4%を占めている。

また2005年の段階で、釧路市の母子世帯の割合は2.8%(2,253世帯/81,989世帯)、そのうち生活保護受給世帯は38.4%となっている(866世帯/2,253世帯)ことなども、子育て世帯、とりわけ母子世帯における貧困の広がりを示すものとなっている。

(6)生活保護を受けている母子世帯では、中卒、高校中退など、学歴上の不利を抱えている親の割合が高く(中卒・高校中退者の割合は約3分の1)、また約3分の1の世帯が未就学児を抱えるなど、就業上のハンディキャップを背負っていることが指摘されている。健康状態についても、4割弱が「通院中」と答え、2割が「何となく調子が良くない」と回答するなど、母子家庭の母親の多くが健康に不安を抱えている。

教育費や進学費用が捻出できないという悩みに加え、子どもがいじめや不登校に直面しがちであること、またそのような悩みを相談できる相手がいないなど、釧路市の生活保護受給世帯の母子家庭は、多くの不安・困難を抱えていることが浮き彫りになった。

(7)子育て世帯の貧困は、生活保護受給世帯にのみ、このような状況として現れているわ

けではない。小中学校での就学援助率が30%を超えるなど、「子育て世帯の貧困」は、釧路市の子ども・青年にとって、育ちの中に深く根を下ろす課題となっている。

(8)子育て世帯・勤労世帯における貧困の広がり、学卒後の青年が直面する進路の問題にも大きな影響を与えている。長期的な傾向を見ても、釧路の高卒後進路の状況は、就職者数の減少・無業者の増加、進学率の伸び悩みなど、90年代以降、構造的な困難を抱えている。他地域に比しての大学進学率の低さや専門学校（専修課程）進学者の伸び悩み傾向に端的に示されているように、進学についても、さまざまな「阻害要因」（経済的・物理的・地理的）があることが予想される。

(9)就職等での、卒業生の地元志向は強いが、管内での求人状況の悪化により、管外・道外への就職を余儀なくされている卒業生は少なくない。道外就職の場合も、かつてのように東京などの大都市圏や、関東・東海など一定地域への就職は減少し、全国的な分散傾向が見られる（背景には愛知など一部の工業地域を除く製造業の全般的な低落傾向、および正規就職ルートの壊滅的な縮小傾向と、その一方で請負・人材派遣業等を通じた就業の広がりなど、高卒者の就業ルートの大規模な転換があるものと思われる）。

(10)生活の基盤となる地域社会そのものも、深刻な状況にある。人口の流出（1991年～2011年の20年間で約3万人減）、急速に進む高齢化（約2.1倍増。0-14歳層は、同時期に44%減）、労働市場の全般的な悪化（09年5月時点での一般求人倍率は0.26倍）等に加え、このような状況が、若年者を中心としたさらなる人口流出を招くとともに、釧路で生活する若年者の生活状況の悪化をもたらすという悪循環が続いている。

(11)本調査研究は、このような釧路市の状況を踏まえ、そのもとで取り組まれている子ども・若者支援の取組について、その現状と意義・課題について調査・分析を行った。その際、その糸口として、釧路市とNPO法人「地域生活支援ネットワークサロン」が共同で取り組んでいる「高校進学希望者学習支援プログラム」を取り上げ、取組に至る経緯や背景、取組の実際、その理論的・実践的な意義などを実証的に明らかにした。

(12)釧路市が「生活保護自立支援プログラム」の一環として、子ども支援、とりわけ中学3年生の進学・学習支援に焦点を当てた「高校進学希望者学習支援プログラム」に取り組んだ背景には、釧路市における生活保護受給世帯の現状と、それに対する自治体およびNPOのこれまでの取り組みの蓄積がある。

(13)釧路市では、04年度から「生活保護受給母子世帯自立支援モデル事業」の取り組みをはじめ、06年度からは、高齢者をのぞいたすべての生活保護受給世帯を対象とした「釧路市生活保護自立支援プログラム」の取り組みをすすめてきた。その中で、釧路市のコミュニティハウス「冬月荘」において、08年1月から、市の福祉行政とNPO法人地域生活支援ネットワークサロンとが連携して取り組んでいる「高校進学希望者学習支援プログラム」は、進学・学習支援の取り組みにとどまらず、高校進学後も、子どもたちが依拠しうる社会的資源・ネットワークの豊富化という点でも、注目すべき取り組みとなっている。

(14)この「高校進学希望者学習支援プログラム」（この取り組みは、当事者である子どもたちによって「Zっとスクラム（ずっとスクラム）」と名付けられている。以降、当事者の呼称を尊重し、この事業を「スクラム」と略称する）は、自立支援事業に向けた準備と対象となる母子世帯の実態調査の過程で、母子家庭の子どもたちが「不登校、ひきこもり、高校中退、そもそも高校に行かない」等の諸困難に直面していること、それらが少なからず「世帯の困難」へと折り重なっているという現状に出会う中で、母子世帯の「自立」は「子ども支援なくしては困難」との問題意識から生まれたものであった。

(15)スクラムの運営の特徴は、常に参加者である子どもたちの反応を見ながら、必要に応じて話し合いの場が設けられ、ひとつひとつの事柄を決めていくという点にある。勉強の量や中身、休憩時間等も、子どもたちとの相談の上、ひとりひとりのペースにあわせて決めていくことが基本的なスタイルとなっている。勉強以外の企画などに時間を充てることも多く、特に学習会の運営の仕方やクラス分けの方法、勉強会の継続などについて、子どもたちの意見を聞く機会がしばしば設けられた。その月に誕生日を迎える子どもたちのために、午後の時間を使ってお祝いの会を開いたり、「料理コンテスト」などを行うなど、交流・レクリエーショ

ンの企画も、様々に行われている。その際も、準備段階から子どもたちの話し合いの場を設け、子どもたちの発案に基づき、企画内容の準備が進められるなど、可能な限り子どもたちが「自分たちで決めて」「みんなで創った」という実感が持てるよう、様々な仕掛け・工夫がなされていた。

(16)スクラムに参加する子どもたちの多くは、自分の部屋や机がないなど、集中して勉強する時間や場所を確保できない状況におかれている。また、いじめや学校生活に対する「不適応」や長期欠席等によって、日常の学校生活から排除される、そうでない場合でも、学校生活の中で、学習面、生活面で取り残され、安心して学校生活を送れないという状況に直面している。このような子どもたちが、学習会になじめるようにするために、スタッフやチューターは、かなり丁寧に、子どもたち同士、あるいは子どもと大人との関係づくりに時間を割いていた。このような丁寧な場づくりは、子どもたちの多くに肯定的に受け止められている。

(17)スクラムを「卒業」し、高校に進学した子どもたちは、その後も、就学の継続という点では、さまざまな困難に直面せざるを得ない。子どもたちの多くは、家計を支えるために、アルバイトに従事するが、長時間・長期間のアルバイト従事は、学業との両立、あるいは学校の友人との時間・場の共有を難しくし、就学の継続に無視できない困難をもたらす。そればかりか、入学金等の準備そのものに大変な苦労を強いられるなど、入学以前にすでに経済的な障壁に直面するケースも少なくない。そのような困難を乗り越えるための同世代の仲間づくり、あるいは利用可能な「資源」としての福祉行政関係者や、さまざまな大人たちとのネットワークの形成(の可能性)は、スクラムの持つ(今後持ちうる)ひとつの大きな役割・機能であると思われる。

(18)この点で注目に値するのは、学習会の「1期生」(08年度参加者)「2期生」(09年度参加者)の多くが、進路決定後も、継続的に「冬月荘」を訪れ、彼らの「居場所」としているということである。彼らの何人かはまた、高校進学後、チューターなどの形で、次の期の運営や「後輩」たちの学習支援に、積極的にかかわっている。また、時には彼ら自身の勉強の相談(勉強に集中できる場・空間の確保、という意味合いも含めて)や近況

報告、あるいはスクラムで知り合った友人との思わぬ再会を期待して、ふらっと立ち寄るケースもあるという。

(19)チューターとしてこの場にかかわることは、彼らにとって、自分自身の「成長」を実感する機会ともなっている。彼らは「後輩」である中3生の姿に「1年前の自分」を見ることで、あるいは逆に「後輩」たちに「先輩」として頼られ当てにされることで、1年前の自分とは違う、現在の自分を実感している。このような「成長」の体験は、彼らの現在の高校生活にとっても少なからず支えになっていると思われる。その意味で、スクラムの取り組みは、若者たちが、学校を離れた後に、依拠しうる社会的なネットワークの回復や豊富化という文脈においても、注目に値すべき取り組みであることを、改めて強調しておきたい。

(20)ここ数年、釧路市の生活福祉事務所では、ケースワーカーや自立支援員、自立支援事業の担い手となっている事業所・NPO、生活保護受給者など、さまざまな立場の当事者への聞き取りを通して、これまでの自立支援プログラムの到達および課題を改めて確認する作業を始めると共に、地域に積極的に情報を公開し、さまざまな当事者と情報を共有できるような、地域にひらかれた新たな福祉事務所づくりをも視野に入れた模索を始めている。研究代表者も、研究者の視点から、これまでの調査研究の成果を還元することを通して、これらの検証作業に参加している。

(21)また前出の地域生活支援ネットワークサロンでは「地域起業創造センター まじくる」を立ち上げ、地元企業やNPOと共同してのインターンシップ事業などの取り組みを始めている。就労支援が中心の取り組みではあるが、一方的な講義・訓練ではなく、受講者のニーズに基づくさまざまなワークショップや、「みんながチューター」という、受講生の一人ひとりが自分の得意ネタで講座をもつというプログラムを設けるなど、スクラムで培った場づくりのノウハウは、この場の運営でも活かされている。

国の事業が時限的に行われるため、事業の継続等について、不安定な部分を抱えていること、あるいはまた、生活困窮者の生活再建などを含みこんだ、福祉制度・行政のより包括的な「改革」が焦眉の政策課題となってい

る状況の下、どのような取り組みが可能か、なお模索が必要であること、など課題は山積しているが、現在釧路市で試みられている、これらの活動が提起した、子ども・青年の自立を支援するための視点・方策は、引き続き有効であると研究代表者は考える。

(22)より大きな視点で言えば、貧困をはじめとする社会的困難への対処は、雇用・労働の現場だけではなく、福祉・医療、教育・保育などさまざまな分野と連携した社会運動として取り組む必要があるということを提起したい。研究代表者自身の関心にそくして言えば、欧米諸国のような形で、若年労働者の社会的自立に焦点をあてた、教育・福祉・労働等行政各分野を横断・総合した支援策の実施が、この地域においても、必要不可欠ではないかという構想を抱いている。この点については、引き続き調査研究を継続し、釧路市における子ども・若者支援の「全体像」を描き直す作業を通じて、さらなる検証を行っていききたい。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 1 件)

木戸口正宏、学生とともに「働くこと」を学ぶ(教養科目「現代社会と教育」における試み)その1 大学生のアルバイト経験に関する調査と大学教育・学生支援の課題、釧路論集：北海道教育大学釧路校研究紀要、査読無、Vol.45、2013、pp.75-84、
<http://s-ir.sap.hokkyodai.ac.jp/dspace/handle/123456789/7308>

〔学会発表〕(計 2 件)

木戸口正宏、家庭教育支援、シンポジウム「学校・家庭・地域の連携を通して考える確かな学力」、北海道教育大学「開かれた学校」研究プロジェクト、旭川グランドホテル(北海道旭川市)、2012.11.10
木戸口正宏、教育 福祉的実践の展開を軸とした、釧路市における新たな地域づくりの試みについて、唯物論研究会第34回総会・研究大会・第3分科会「地域再生と教育」、札幌大学(北海道札幌市)、2011.10.16

〔図書〕(計 1 件)

乾彰夫(編著)・木戸口正宏他著、高卒

5年 どう生き、これからどう生きるのか 若者たちが今 大人になる とは、大月書店、2013、37-71

6. 研究組織

(1)研究代表者

木戸口正宏(KIDOGUCHI, Masahiro)
北海道教育大学・教育学部・講師
研究者番号：90405093

以上